

在フランス日本国大使館，ジュネーブ日本政府代表部，OECD日本政府代表部，ユネスコ日本政府代表部

# 国際機関で働こう！



# 外務省で働こう！

～現役の職員から、それぞれの職場の働く魅力を伝えます！～

■日時：2019年1月31日（木），2月1日（金）

【第一部】1月31日（木）14:30-16:50

国際機関 就職ガイダンス（**OECD, UNESCO**）

【第二部】1月31日（木）17:00-18:30

外務省 総合職・専門職職員 業務説明会

【第三部】2月1日（金）17:00-19:30

国際機関 就職ガイダンス（**GAVI, WHO**）

外務省職員からは、**総合職&専門職**の説明会を実施。率直な質問等も大歓迎！！

外務省の担当者から、**国際機関に就職するための方法**などを説明します。また、**パリ(OECD, UNESCO)**及び**ジュネーブ(GAVI, WHO)**の国際機関に務める様々な**邦人職員の生の声**を一度に聞ける貴重な機会。複数のガイダンスの参加も大歓迎！！

■場所：在フランス日本国大使館（7 Avenue Hoche, 75008 Paris）

■申込：2019年1月29日（火）迄に、

[guidancefrance@ps.mofa.go.jp](mailto:guidancefrance@ps.mofa.go.jp)に以下の4点をご連絡ください。

①氏名②所属③どのガイダンスへの参加を希望するか（複数可）④メールアドレス

参加費無料！！

■注意事項：

**定員になり次第、応募を締め切らせていただきます!!!**



国際機関への就職に関する質問は、外務省国際機関人事センターへ

(<http://www.mofa-irc.go.jp>)

**講演者紹介** (1月31日分)



**OECD（経済協力開発機構）ベルファリ ゆり氏**  
教育・スキル局幼児・学校教育課 課長

**略歴：**

- ・スタンフォード大学院（国際教育行政・政策分析）修了後、JICA（青年海外協力隊、専門家）、UNICEF（JPO、正規職員）、世銀等を歴任し、基礎教育や青少年育成の分野での事業実施や政策アドバイスに携わる。2013年1月よりOECD勤務。2014年10月より現職。
- ・課長として、世界の子供の学力を測るPISA（ピサ）事業など、80国以上を網羅する国際比較調査や政策分析を統括している。

**UNESCO（国連教育科学文化機関）矢野 智子氏**  
教育局教育政策専門官



**略歴：**

東京大学文学部卒業後、民間企業勤務を経て米国コロンビア大学ティーチャーズカレッジで比較教育学修士号を取得。UNICEF（国連児童基金）、世界銀行などでインターンシップおよび短期勤務を経験後、YPP（ヤングプロフェッショナルプログラム）を通じて2003年にUNESCOに入る。UNESCOでは本部における「万人のための教育（Education for All, EFA）」事務局、北京事務所、バンコクアジア太平洋地域事務所、ニューデリー事務所を経て、2018年7月よりパリ本部に戻り、教育政策専門官として勤務している。2012年にコロンビア大学より比較教育学博士号を取得、SDGs、特に教育に関する目標（SDG4）達成に向けて加盟国の教育政策および教育計画の分析・助言・トレーニングなどの業務に従事している。

## 講演者紹介（2月1日分）

### Gavi ワクチンアライアンス **北島 千佳 氏**

Kitajima Chika

資金調達・官民パートナーシップ部 上級資金調達官



#### 略歴：

民間企業で勤務の後、米国デンバー大学で国際開発学修士号、九州大学で社会開発博士号を取得。ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）として1999年国連児童基金（UNICEF）に入り、ジンバブエ及びベトナムにて勤務。国連ボランティア計画（UNV）本部（ドイツ）での勤務を経て、2011年から、子どもの予防接種プログラムの拡大を通じて世界の子どもを救い人々の健康を守るというミッションを担う、Gavi ワクチンアライアンス（ワクチンと予防接種のための世界同盟）にて、ドナー国及び企業との連携調整業務や資金調達等の業務に従事している。国際機関での勤務経験は20年以上、うち資金調達・パートナーシップ形成を担当した15年間でUSD250 millionを調達。

### WHO（世界保健機関） **渡部 明人 氏**

WATABE AKIHITO

UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）2030事務局 技官



#### 略歴：

北里大学医学部卒業後、国立国際医療センター医師、青年海外協力隊でバヌアツ共和国にて保健省健康増進政策担当の公衆衛生医師として勤務。ロンドン大学大学院にて、医療経済学や保健財政学を学ぶ。その後、外務省国際保健政策室の任期付職員として、日本が二国間援助・国連外交においてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進を主導するための調整業務等を担当する。2015年に保健財政官（JPO）としてWHOに入り、G7伊勢志摩サミットで日本が立上げをリードしWHOと世界銀行が共同で事務局を運営する、官民公連携パートナーシップであるUHC2030の職員として採用される。現在は、各国にUHCを広めていくための啓発・知見共有・国連UHCハイレベル会合・国連UHCの日等の業務に従事している。健康増進・予防財政に関する政策比較研究により博士号を所得。社会医学系専門医。  
※UHCとは「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる」ことを意味し、持続可能な開発目標（SDGs）においてもゴール3（健康と福祉）の中でUHCの達成が掲げられている。

国際機関に興味・関心がある方はもとより、**医療や公衆衛生を学んでいる方、国際保健に関心がある方、保健医療の分野で国際機関が果たす役割に関心がある方は必見です。**